令和4年度事業計画

1 基本方針

人口減少、少子高齢化が急速に進展し、人生100年時代を迎えた中、昨年4月からは改正高年齢者雇用安定法が施行され、70歳までの就業機会の確保が努力義務とされるなど、高齢者の就業ニーズはますます多様化してくることが考えられます。

一方、新型コロナウイルス感染拡大は未だ収束に向かっておらず、雇用情勢をはじめ社会経済活動は大きな打撃を受け、シルバー人材センター事業にも会員数や契約金額の減少など大きな影響が出ています。

シルバー人材センターを取り巻く環境には大変厳しいものがありますが、シルバー 事業の維持・発展を図っていくため、このような諸情勢を踏まえた上で、地域の高齢 者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、地域社会の活性 化などに貢献していく必要があります。

全国シルバー人材センター事業協会が平成30年に策定した「第2次会員100万人達成計画」を踏まえ、女性会員の拡大、企業退職(予定)者層への働きかけの強化、退会抑制、新しい生活様式に対応した就業機会の開拓などを進めるなど、会員拡大に努め、事業推進を図ります。

安全就業については、会員が安心して就業できるよう、また、地域社会から信頼を得ることができるよう、安全就業の徹底に取り組み、新型コロナウイルス防止対策を徹底し、職員及び会員の健康の確保に努めます。

2 事業計画

(1)会員の拡大

安定的な事業運営のためには会員拡大は最重要課題です。改正高年齢者雇用安定 法の施行や新型コロナウイルス感染等により入会会員の高齢化、減少が懸念されま すが、健康で働く意欲のある高齢者の入会促進並びに会員の退会防止に向け、セン ターと会員とが一丸となって取り組んでいきます。

月1回の定例的な入会説明会以外に、必要に応じて臨時の入会説明会を開催するほか、各種研修会や講習会においてセンターへの入会勧誘を行います。

センターのホームページや萩市・阿武町の広報に広告掲載し地域住民への周知を 行うとともに、求人情報誌などを活用して広く会員の拡大を図るほか、萩市内の大 型商業施設での店頭や各地域で開催のふるさとまつり等のイベントでシルバー人 材センター事業の普及啓発活動を実施します。

山口県シルバー人材センター連合会が行う「会員紹介報奨制度」を活用、会員の 口コミ活動などによる「会員1人1会員獲得運動」の取組みを推進し、更なる会員 の拡大に努めます。

(2) 就業機会の開拓・拡大

会員の就業ニーズに応じた多様な就業機会が得られるよう、公共団体、民間事業 所、一般家庭に働きかけ、就業機会の開拓・拡大に努めていきます。

センターのホームページや萩市・阿武町の広報に会員の主な就業例やシルバー事業の紹介記事を掲載したり、各種イベント等でチラシを配布するなど、情報提供を積極的に行い、高齢者にふさわしい多様な分野での就業機会の確保・拡大に努めていきます。

(3) 安全就業の推進

安全就業の推進はシルバー事業を運営する上で最も基本的な事項です。

ここ最近、全国的に重篤事故が発生している状況を鑑み、「安全は全てに優先する」を念頭に、重篤、傷害事故の撲滅及び会員の健康の確保を図り、センターから提供された仕事を安全・適正に遂行できるよう、就業中及び就業途上の事故発生防止に取り組んでいきます。

(4) 適正就業の推進

就業分野の拡大及び就業形態の多様化が進む中で、法令遵守はもとより、厚生労働省が作成した「適正就業ガイドライン」の徹底を図るとともに、センターの「適正就業に関する運用基準」に基づき、会員の就業機会の公平・適正化を進め、ワークシェアリング就業やローテーション就業を推進し、より多くの会員に就業機会を

提供していきます。

(5) 研修会・講習会の開催

地域の就業ニーズに的確に応じることができるよう、就業に必要な知識・技能等の向上を図るために必要な講習会・研修会の開催のほか、会員が自己啓発のため又はセンターからの要請により就業に関する講習会、研修会等を受講する場合には受講料の一部を助成するなど、会員の資質向上に努めます。

(6) 労働者派遣事業の推進

山口県シルバー人材センター連合会及び派遣先事業所と連携して労働者派遣事業の適正な事業運営を推進し、就業機会の拡大及び適正就業に努め、会員への就業機会の確保・提供を行います。

(7) 健全な事業運営の推進

事業運営については平成31年2月に策定した中期財政計画に基づき、より効率的な業務遂行を進め、費用対効果を踏まえた事務改善に努めながら、将来にわたり 適正で健全、安定的な事業運営を目指します。

また、令和5年10月1日から導入予定の消費税の適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)については、このまま導入されればセンターに大きな費用負担をもたらすことになりますので、国に対し引き続き制度の見直しを要望してまいります。